

評価調査結果要約表

1. 案件の概要

- 国名：ウガンダ共和国
- 案件名：ウガンダ共和国ナカワ職業訓練校プロジェクト
- 分野：職業訓練
- 援助形態：技術協力プロジェクト
- 所轄部署：社会開発協力部 社会開発協力第二課
- 協力金額（評価時点）：16億5000万円
うち機材供与総額：約4億6,500万円（いずれも1997年度～2002年度。無償資金協力によるものを除く）
- 協力期間
(R/D)：1997年5月20日～2002年5月19日
(F/U)：2002年5月20日～2004年5月19日
- 先方関係機関：教育・スポーツ省（MOES）（所管省）、商業・技術・職業・教育訓練局（BTVET局）（所管局）、ナカワ職業訓練校（プロジェクト実施機関）
- 日本側協力機関：厚生労働省職業能力開発局、雇用・能力開発機構
- 他の関連協力：
 - (1) プロジェクト方式技術協力「ウガンダ職業訓練センタープロジェクト」（1968～1974）
 - (2) 無償資金協力

1-1 協力の背景と概要

ナカワ職業訓練校は、ウガンダの中小企業振興に必要な技能者の向上訓練実施を目的として設立され、1968年6月より1974年6月までプロジェクト方式技術協力を実施した。その後、同校はウガンダ側の手で運営されてきたが、アミン政権以降の政治・社会的混乱期を経て、施設・機材の老朽化、職員の不足、ローカルコストの不足等の問題を抱え、訓練コースの運営が困難な状況となった。他方、同国は1986年以降、復興開発計画に基づいて産業の育成に努めており、工業労働人口需要の増加が予想されるが、内戦による技能労働者の不足が深刻な問題となっている。

こうした状況を踏まえ、ウガンダ政府は1994年5月、同校に係るプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これに対し我が国は、1997年5月よりナカワ職業訓練校に設置された7学科（電気、電子、機械、自動車、溶接、板金、木工学科）における指導員の技術力向上、養成訓練コース及び向上訓練コースの内容確定並びにその適切な運営についての指導・助言を柱とする、5年間にわたるプロジェクト方式技術協力を開始した。

2002年5月のプロジェクト終了に先立ち、前年10月に終了時評価を実施し、同校がウガンダの職業訓練ニーズに果たすべき役割が大きいことを確認した。そこで、カウンターパート（C/P）の交替等により技術移転が遅れた木工科、同国内における新しいニーズに対応するための改変を更に進めていくことが求められている電子科、自動車科を中心に、引き続き協力を行うことが望ましいと判断したことから、2004年5月まで2年間のフォローアップ協力を行うこととなった。

1-2 協力内容

(1) 上位目標

ウガンダの産業、工業界の求める技能労働者の需要を満たす。

(2) プロジェクト目標

ナカワ職業訓練校において、各分野（機械、電気、溶接、板金、自動車、電子、木工）での

産業、工業界の求める技術者が養成される。

(3) 成果

1. 各分野の職業訓練に必要な体制が整備される。
2. 各分野の職業訓練指導員の能力が向上する。
3. 各分野の養成訓練（昼間、夜間）、向上訓練の訓練コース内容が設定され、適切に実施される。徒弟訓練が職業訓練局（DIT）の要請に基づき適切に実施される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

- 長期専門家派遣 18名
- 短期専門家派遣 15名
- 研修員受入 52名（第三国での研修12名を含む。）
- 機材供与 約4億6,500万円（1997年度～2002年度。無償資金協力によるものを除く。）

ウガンダ側：

- カウンターパート配置 48名
- 施設・機材に対する2001年10月以降の主な投資
 - 1) 施設
 - (1) 便所の改善 (2) 倉庫の設置 (3) 自動車ワークショップの改築
 - 2) 機材
 - (1) 草刈り器 (2台) (2) コンピュータ (2台)
- ローカルコスト負担 政府雇用職員の人件費を除く1997/1998年度～2002/2003年度の予算総額は約23億シリング。

2. 評価調査団の概要

調査者（担当分野：氏名 所属）

団長・総括：小泉純作 独立行政法人 国際協力機構 専門技術嘱託

訓練政策：島崎祐希 厚生労働省 職業能力開発局 海外協力課 外国人研修推進室 外国人研修係長

訓練技術：山見豊 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 開発研究部 高度訓練研究室長

協力企画：平尾順平 独立行政法人 国際協力機構 社会開発協力部社会開発協力第二課

評価分析：鶴田伸介（株）地域計画連合 代表取締役

調査期間 2003年11月9日～2003年11月22日

評価種類：終了時評価

3. 評価結果の概要

3-1 評価結果の要約

(1) 妥当性

ウガンダでは、1997年より「初等教育の普遍化」（Universal Primary Education : UPE）が実施され、初等教育の無料化がなされている。そのため、現在初等教育への入学率は既に90%近くに達しており、今後大量に輩出される初等教育修了者に対する施策として、2002年度から「初等教育及び訓練」（Post Primary Education & Training : PPET）に政府として取り組むべく検討を重ねている。

教育・スポーツ省（MOES）によると、1998年策定の「教育戦略投資計画」（First

Education Strategic Investment Plan : ESIP1) においては初等教育に重点を置いていたが、2004年施行予定のESIP2 (ESIP1の改訂版で2004年から2013年を対象としている) においては、初等教育修了者に対するその後の進路対策として、教育とあわせ訓練にも重点を置いていく予定であるとのことであり、今後はウガンダにおける職業訓練の重要性が更に増すものと思われる。

これらより、本プロジェクトはウガンダの教育・職業訓練政策に沿ったものであるといえる。

(2) 有効性

ナカワ校において実施される各訓練コースのうち、養成訓練については各科において定員を超える高い応募率がみられ、同校に対するニーズの高さを示している。

また、ウガンダにて実施されている記述を中心とした試験であるウガンダ国家試験 (UNEB)、及び実技を中心としたTrade Testのいずれの合格率も、同類の他の公立職業訓練校に比べ高い合格率を記録している。

さらに、2001年に実施した同コース卒業生の卒業後追跡調査により、約90%が就職していることが分かった。

民間企業等から訓練生を受け入れて行われる向上訓練は、プロジェクト開始後の1998年から通算946名に対して実施され、高い評価を得ている。

(3) 効率性

技術移転に関するプロジェクトの当初計画の達成状況については、プロジェクト提出による報告書、またC/Pへの聞き取り調査等により、全科においておおむね良好であると判断される。

(4) インパクト

同校で実施されるレベルの高い技術訓練を求め、同じ公立の職業訓練校であるルゴゴ職業訓練校をはじめ、チャンボゴ大学、マケレレ大学においてもナカワ校にて実習訓練 (向上訓練) を受ける学生がある。これは高い技術の幅広い普及という観点から、プロジェクト実施による正のインパクトと評価できる。

同様に、ナカワ校で高い技術を身につけた同校卒業生の約90%が就職して活躍していることから、同じ正のインパクトがあるといえる。

(5) 自立発展性

制度面では、1998年に、ESIP1が職業教育・訓練分野の組織体制の整備を目的として施行され、現在更に2004年に向けてESIP2の検討がなされているところである。並行して職業訓練制度の整備に関する研究や議論がなされており、BTVETにより作成された職業訓練政策が2004年初めには定められる予定である。今後、職業訓練の制度が整備され、ナカワ校に対する政府支援は維持されるものと考えられ、引き続き先述のBTVETによる政策等を念頭に置いた活動を行うことが必要である。

財務面では、1999/2000年度以降、MOESよりナカワ校に配賦される予算のなかで、政府職員の給与を除く項目は減少し続けている、といった厳しい状況はあるものの、MOESより省として職業訓練部門を支援すべく最大限の努力をすとの発言があった。また、2004年施行予定のESIP2においては、教育と併せ訓練にも重点を置いていく予定であるとのことであり、これにより予算の配分率においても職業訓練分野の割合の増加が期待される。また、校レベルでみた場合、養成訓練及び向上訓練の授業料収入は増加傾向にある。

技術面では、現在専門家派遣中の木工科における技術移転は、2004年5月のフォローアップ協力終了時までには完了する見込みであり、他のすべての科においては必要な技術移転は完了している。移転された技術に関して、指導員は現在のレベルを維持できるものと思われる。

る。今後は、産業界から求められる最新の技術を適宜キャッチアップしていく必要がある。

3-2 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

コンピューターシステム活用による教材の作成・利用・管理は、訓練生と指導者の双方に多大な効果をもたらした。

(2) 実施プロセスに関すること

工業界とのワークショップの開催や企業等からの依頼による自動車修理、メンテナンス、木工家具の製作などを通じた産業界との密接なコミュニケーションは、実際的な訓練の実施を促進してきた。

また、他の職業訓練校の指導員の向上訓練コースへの受入れ等の人的交流も、関係者双方にとって有益であった。

3-3 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

インカムジェネレーション活動はナカワ校の自立発展性に貢献する一方で、収益活動を重視するあまり、本来の訓練を軽視するリスクがあるので注意を要する。

(2) 実施プロセスに関すること

ウガンダ政府の予算の不足や支出の遅れにより、インカムジェネレーション活動の収益が機材の更新などの当初目的に計上されず、運転資金に充当されることが生じた。

C/Pの定着率はよいとはいえない。国外研修を受けたC/Pのうち他校への転勤者2名以外に10名が転職したことは、研修の効果を制限したと考えられる。

3-4 結論

日本側・ウガンダ側双方の努力により、ナカワ職業訓練校はウガンダの職業訓練分野における先導的な地位を確立している。本プロジェクトは成功裏に進捗しており、現在計画されている第三国・現地国内研修は、問題なく実施されると見込まれる。

一方、同国の職業訓練政策のレベルでは、いくつもの制度改革が進捗の過程にあり、その迅速化が求められる。

3-5 提言

(1) ナカワ職業訓練校の強化

- 1) 技術移転の完了していない木工科を中心としたフォローアップ協力目標の達成
- 2) ウェブサイト、広告、及びセミナーや展示会開催等を利用したナカワ校の活動の広報
- 3) 産業委員会、意見交換会を利用した市場の技術ニーズの把握
- 4) 他機関の職業訓練指導員に対するトレーニング実施のための指導員の能力強化
- 5) ナカワ職業訓練校への十分な予算配賦
- 6) 民、官からの有力者を交えてのマネジメント委員会の強化
- 7) 教育・スポーツ省、外務省等の協力による第三国・現地国内研修の実施
- 8) ウガンダ更には東アフリカ諸国で活躍できる訓練指導員、テクニシンの育成が可能な職業訓練校へのアップグレード

(2) ウガンダの職業訓練分野の強化

- 1) 職業訓練に関する制度の整備
- 2) 職業訓練の資格の整備
- 3) 組織間の効率的な連携

3-6 教訓

(1) 指導教材の電子化

(2) 他機関からの指導員、訓練生の受入れ